

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新事業時における適切なアドバイスやその資金需要に応じた融資商品の提供などの支援策を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新事業に対する組合支援姿勢の醸成を図る。</li> <li>創業・新事業に適合する融資商品の開発。</li> <li>創業・新事業に関する情報を各機関から幅広く収集し、各顧客へ提供する。</li> <li>取引先等から創業・新事業に係る情報を積極的に収集し、創業支援相談や資金需要に関する相談、融資に取組む。</li> </ul>	<p>[平成17年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新事業に適合する融資商品の開発着手。</li> <li>創業・新事業に関する情報を各種会議や中小企業支援センターなどから収集する。</li> <li>取引先等から創業・新事業に係る情報収集を実施し、創業支援相談や資金需要に関する相談、融資に取組む。</li> </ul>	<p>[平成17年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新規事業に対応した商品取扱開始。(10月予定)</li> <li>創業・新規事業に関する情報を各機関から収集し、各店舗へ提供するとともに、店舗から取引先へ提供する。</li> <li>取引先等から創業・新事業に係る情報収集を実施し、創業支援相談や資金需要に関する相談、融資に取組む。</li> </ul>
			<p>[平成18年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新規事業の商品性見直し。(毎年4月ごろ)</li> <li>創業・新規事業に関する情報を各機関から収集し、各店舗へ提供するとともに、店舗から取引先へ提供する。</li> <li>取引先等から創業・新事業に係る情報収集を実施し、創業支援相談や資金需要に関する相談、融資に取組む。</li> </ul>	<p>[平成18年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新規事業の融資の拡大を促進する。</li> <li>創業・新規事業に関する情報を各機関から収集し、各店舗へ提供するとともに、店舗から取引先へ提供する。</li> <li>取引先等から創業・新事業に係る情報収集を実施し、創業支援相談や資金需要に関する相談、融資に取組む。</li> </ul>
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先のニーズに応じた経営情報の収集及び提供機能の充実を図る。</li> <li>本部部署及び営業店による債務者管理を強化し、健全化促進を図る。</li> <li>要注意先債権等の健全化実績公表。(体制整備状況、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ)</li> <li>研修会参加者による内部研修を実施することで、組合全体の事務レベル向上を図る。</li> <li>各種融資関連資格取得を積極的に奨励し、各職員の融資審査能力向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種機関が行う会議等へ積極参加し、経営支援に関する情報を収集し、各店舗へ提供する。</li> <li>取引先への訪問頻度を向上させ現状把握を強化するとともに、各取引先に適合した経営改善策を取引先とともに取組む。</li> <li>要注意先等の選定、ランクアップ結果を取りまとめる。</li> <li>全信中協などが主催する融資研修会等へ積極参加する。</li> <li>融資担当役席は、銀行業務検定試験資格を取得する。</li> <li>各種会議時等に融資審査に関する学習会を実施する。</li> </ul>	<p>[平成17年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種機関の会議等へ参加し情報収集を行う。</li> <li>本部部署及び営業店による債務者への訪問活動を実施し、債務者に適合した経営改善策を構築する。</li> <li>要注意先等のランクアップ先選定作業。</li> <li>参加研修会予定及び資格取得対象、科目の選定。</li> </ul>	<p>[平成17年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種機関の会議等へ参加し情報収集を行い、取引先のニーズに応じた経営情報を各店舗へ提供し、店舗から取引先へ提供する。</li> <li>本部部署及び営業店による訪問活動を継続するとともに、経営改善策を実施する。</li> <li>要注意先等のランクアップ結果を取りまとめる。</li> <li>融資研修会等への参加及び融資資格試験の受験。</li> <li>各種研修会参加者による内部研修実施。</li> </ul>

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
			<p>〔平成 18 年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種機関の会議等へ参加し情報収集を行い、取引先のニーズに応じた経営情報を各店舗へ提供し、店舗から取引先へ提供する。</li> <li>本部部署及び営業店による訪問活動を継続するとともに、経営改善策を実施する。</li> <li>要注意先等のランクアップ結果を取りまとめる。</li> <li>融資研修会等への参加及び融資資格試験の受験。</li> <li>各種研修会参加者による内部研修実施。</li> </ul>	<p>〔平成 18 年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種機関の会議等へ参加し情報収集を行い、取引先のニーズに応じた経営情報を各店舗へ提供し、店舗から取引先へ提供する。</li> <li>本部部署及び営業店による訪問活動を継続するとともに、経営改善策を実施する。</li> <li>要注意先等のランクアップ結果を取りまとめる。</li> <li>融資研修会等への参加及び融資資格試験の受験。</li> <li>各種研修会参加者による内部研修実施。</li> </ul>
<p>(3) 事業再生に向けた積極的取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の事業再生に向けた取組み手法を各種情報機関や専門家などから収集するとともに、債務者に適合した支援策を専門家と連携して実施する。</li> <li>再生支援実績(成功事例、法的整理の活用実績等)や特色ある再生ノウハウを公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業再生の実例等を各種情報機関から収集し、手法を分析する。</li> <li>当該企業を担当する税理士、会計士等との連携を強化し、取引先に適合した再生手法を実施する。</li> <li>外部機関に所属する専門家等に事業再生の相談を行う。</li> </ul>	<p>〔平成 17 年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業再生支援協議会等の再生支援策に関する情報収集。</li> <li>税理士、会計士などによる再生支援策に関する情報収集。</li> <li>再生支援手法、ノウハウの研究。</li> <li>再生支援先の対象選定。</li> </ul>	<p>〔平成 17 年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業再生支援協議会等や税理士、会計士等による再生支援策の情報を収集するとともに、専門家との連携の下、取引先へ再生支援策を実施する。</li> <li>再生支援手法、ノウハウの研究。</li> <li>再生支援先への取組実施。</li> <li>再生支援実績の取りまとめ。</li> </ul>
			<p>〔平成 18 年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業再生支援協議会等や税理士、会計士等による再生支援策の情報を収集するとともに、専門家との連携の下、取引先へ再生支援策を実施する。</li> <li>再生支援手法、ノウハウの研究。</li> <li>再生支援先への取組実施。</li> </ul>	<p>〔平成 18 年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業再生支援協議会等や税理士、会計士等による再生支援策の情報を収集するとともに、専門家との連携の下、取引先へ再生支援策を実施する。</li> <li>再生支援手法、ノウハウの研究。</li> <li>再生支援先への取組実施。</li> <li>再生支援実績の取りまとめ。</li> </ul>

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
<p>(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等</p>	<p>担保・保証に過度に依存しない融資の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業からのキャッシュフローを重視し、担保・保証に過度に依存しない融資審査手法を構築する。</li> <li>・信用リスクデータシステムの導入に向けたシステム研究に取組む。</li> <li>・中小企業への融資を促進するための融資商品の研究、開発。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資審査過程におけるキャッシュフロー分析能力を高め、よりCFを重視した審査手法を取り入れる。特に大口与信先は、定期的にキャッシュフロー計算書を作成し、分析実施する。</li> <li>・信用リスクデータシステムに関するSKC及び他の情報機関のシステムを研究し、当組合に適合したシステムの構築を目指す。</li> <li>・「ビジネスサポートローン」の履行状況及び延滞、事故等を分析し、商品性の改良に取組む。</li> </ul>	<p>[平成17年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口先の決算情報、キャッシュフロー分析、債務者概況把握、管理実施。</li> <li>・信用リスク管理システムに関する情報をSKC及び他の情報機関から収集する。</li> <li>・「ビジネスサポートローン」の履行状況及び延滞、事故等の分析実施。</li> </ul>	<p>[平成17年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口先の決算情報、キャッシュフロー分析、債務者概況把握、管理実施。</li> <li>・信用リスク管理システムに関する情報をSKC及び他の情報機関から収集する。</li> <li>・「ビジネスサポートローン」の分析及び商品性改良に着手。</li> </ul>
	<p>中小企業の資金調達手法の多様化等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノンリコースローンやプロジェクトファイナンスなど資金調達手法に関する情報を収集し、当組合の取引先に適合した手法を研究するとともに導入に向けた準備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様な資金調達手法の情報を外部機関などから収集し、導入に向けた研究、準備に取組む。</li> </ul>	<p>[平成18年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口先の決算情報、キャッシュフロー分析、債務者概況把握、管理実施。</li> <li>・信用リスク管理システムに関する情報をSKC及び他の情報機関から収集し、導入に向けた検討を進める</li> <li>・「ビジネスサポートローン」商品性改良実施。</li> </ul>	<p>[平成18年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口先の決算情報、キャッシュフロー分析、債務者概況把握、管理実施。</li> <li>・信用リスク管理システムに関する情報をSKC及び他の情報機関から収集し、導入準備に取組む。</li> <li>・「ビジネスサポートローン」の履行状況及び延滞、事故等の分析実施。</li> </ul>
	<p>(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客説明責任事務の規程、要領の習熟度の向上と事務レベルアップを図る。</li> <li>・苦情等事例の原因分析を実施し、対応策を店舗へ還元し、より実効性の高い説明責任事務に取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明事務レベル向上のための事務指導強化。</li> <li>・事務取扱要領の見直し実施。</li> <li>・苦情等事例の原因分析を実施し、対応策を店舗へ還元する。</li> </ul>	<p>[平成17年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他金融機関による融資取組事例などの情報を外部機関から幅広く収集し、その取組のノウハウや問題点などの分析に取組む。</li> </ul>	<p>[平成17年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他金融機関による融資取組事例などの情報を外部機関から幅広く収集し、その取組のノウハウや問題点などの分析に取組む。</li> </ul>
			<p>[平成18年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他金融機関による融資取組事例などの情報を外部機関から幅広く収集し、その取組のノウハウや問題点などの分析に取組む。</li> </ul>	<p>[平成18年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他金融機関による融資取組事例などの情報を外部機関から幅広く収集し、その取組のノウハウや問題点などの分析を取りまとめ、組合取引先に適合した融資手法の準備に取組む。</li> </ul>
			<p>[平成17年度 上期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明責任事務見直しに伴う店舗からの情報収集。</li> <li>・苦情等の発生原因分析。</li> <li>・苦情等事例の原因分析を実施し、対応策を店舗へ還元する。</li> </ul>	<p>[平成17年度 下期]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議時における説明責任事務改善指導。</li> <li>・苦情等事例の原因分析を実施し、対応策を店舗へ還元する。</li> </ul>

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
(6)人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力(「目利き」能力)の経営支援の能力の向上など、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目利き」能力向上を図る研修及び資格取得の奨励。</li> <li>研修会参加者による内部研修会の実施による内容の浸透。</li> </ul>	[平成18年度 上期] <ul style="list-style-type: none"> <li>各種会議時における説明責任事務改善指導。</li> <li>苦情等実例の原因分析を実施し、対応策を店舗へ還元する。</li> <li>事務取扱要領の見直し実施。</li> </ul>	[平成18年度 下期] <ul style="list-style-type: none"> <li>各種会議時における説明責任事務改善指導。</li> <li>苦情等実例の原因分析を実施し、対応策を店舗へ還元する。</li> </ul>
			[平成17年度 上期] <ul style="list-style-type: none"> <li>参加研修会予定及び資格取得対象、科目の選定。</li> </ul>	[平成17年度 下期] <ul style="list-style-type: none"> <li>融資研修会への参加及び融資資格試験の受験。</li> <li>研修会参加者による内部研修会の実施。</li> </ul>
			[平成18年度 上期] <ul style="list-style-type: none"> <li>融資研修会への参加及び融資資格試験の受験。</li> <li>研修会参加者による内部研修会の実施。</li> </ul>	[平成18年度 下期] <ul style="list-style-type: none"> <li>融資研修会への参加及び融資資格試験の受験。</li> <li>研修会参加者による内部研修会の実施。</li> </ul>
2. 経営力の強化				
(1)リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>ALMシステムの実用水準での稼働をおこなない債券をはじめとする有価証券に留まらず、貸出金についても金利リスク、現在価値分析が適切におこなわれ、本格的なリスク管理体制(リスクの定量的測定と分析、適切な対処ができる体制)を構築する。</li> <li>自己資本比率のバーゼル規制に対処できるよう現行の自己査定システムの改修について早期に検討をおこない19年3月末前のできるだけ早い時期にスムーズに比率を算出できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ALMシステムについては実用水準での稼働を目指すため、担当部署・関連部署における学習会等の開催による理解度向上策の実施。</li> <li>自己資本比率のバーゼル規制への対応のための自己査定システムの改修と不動産担保管理のシステム化について必要な開発・移行期間と改修費用についての検討の早期実施とその作業の実践。</li> </ul>	[平成17年度 上期] <ul style="list-style-type: none"> <li>ALMシステムの試行稼働と結果分析の継続。</li> <li>シミュレーション結果と実績値を対比分析する事による各種パラメータ候補の検討。</li> <li>移行作業を通じての「重要係数帳票」の試験出力とその検討。</li> <li>自己査定システムの改修と不動産担保評価のシステムの導入についての準備作業の実施。</li> </ul>	[平成17年度 下期] <ul style="list-style-type: none"> <li>ALMシステムの試行稼働と結果分析を継続し実用化。(同時にリスク管理体制の再確認の実施)</li> <li>不動産担保評価のシステム化の移行作業および稼働。</li> <li>自己査定システムの改修作業の開始。</li> </ul>

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
	<p>また、不動産担保管理については入力ミスなどの撲滅と評価精度の向上のためにシステム化をおこなうこととし導入について準備作業を早期に完了する事とする。</p>		<p>〔平成 18 年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引続き ALM システムの計算結果によるリスク管理水準の向上のための作業の実施。</li> <li>・自己査定システムのパーゼル 対応の完了。</li> </ul>	<p>〔平成 18 年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己査定システムの試運転による検証と問題点の改善。</li> <li>・引続き問題点の改善を図るための取組を継続。</li> </ul>
<p>( 2 ) 収益管理態勢の整備と収益力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益管理については月次決算によりその結果を算出しているが、ALM システムの実用化によって得られるデータにより長期のシュミレーション、金利変動による収益変動、店舗別のリスク・リターンの動向の把握が可能になる事から、店舗別損益シュミレーションの実用化を当面の収益管理目標とする。</li> <li>また部署、業務等のコストについて適時管理会計の手法を用いてその収益性を検討していく。</li> <li>信用リスク・格付に応じた金利設定は当組合が「組合員による相互扶助」をよりどころとする協同組織金融機関であり、その添加は限定的にならざるを得ない事、また信用リスクデータの累積が必要である事から、そのための検討を今後も継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM システムのシュミレーション結果と月次決算結果の突合せによる差異分析の実施とその継続</li> <li>・経営陣、リスク管理委員会への報告とその内容による収益改善の為の指導の強化による収益管理態勢の整備策の実践</li> <li>・管理会計手法について学習・周知を行う事によるコスト管理意識の向上</li> </ul>	<p>〔平成 17 年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM システムの試行稼働と結果分析の継続。</li> <li>シュミレーション結果と実績値を対比分析する事による各種パラメータ候補の決定。</li> </ul>	<p>〔平成 17 年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種業務について管理会計の手法による収支計算の実施。</li> <li>・リスク対応融資金利、格付についての継続的な研究・検討の実施。</li> <li>・収益管理の為の体制の再検討。</li> </ul>
			<p>〔平成 18 年度 上期〕</p> <p>平成 17 年下期取組を継続。</p>	<p>〔平成 18 年度 下期〕</p> <p>平成 17 年下期取組を継続。</p>
<p>( 3 ) ガバナンスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半期開示においては、開示時期をできるだけ早くすることができるよう体制を構築していくとともに、内容充実においても、独自の開示内容を検討し、体制整備を図っていく。</li> <li>・総代会に一般の組合員の意見を十分に反映させるため、組合員集会等を開催し、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半期開示については、全国信用組合中央協会からの要請事項を踏まえ、開示内容の充実について対処していく。</li> <li>・総代会の機能強化の取組については毎期 1 回以上の組合員集会等を開催し組合員の意見等を収集し、十分に反映していく。</li> </ul>	<p>〔平成 17 年度 上期〕</p> <p>半期開示の準備。(平成 16 年 9 月期と同水準での開示準備)</p>	<p>〔平成 17 年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 17 年 9 月期の半期開示実施。(平成 16 年 9 月期と同水準での開示)</li> <li>(ホームページへの掲載)</li> <li>・各店舗組合員集会開催。</li> <li>・利用者満足度アンケート調査。(仮称)実施</li> </ul>

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
	<p>総代会の機能強化に取組んでいく。 また、総代会及び総代選挙についてもホームページ及びディスクロージャー誌に掲載していく。 更に、利用者満足度アンケート調査(仮称)結果を総代会等組合経営に十分に反映していくこととする。</p>	<p>年度毎のディスクロージャー誌について、事業年度経過後4ヶ月以内の開示をめざし、準備を進めていく。</p>	<p>〔平成18年度 上期〕 ・ディスクロージャー誌による年度開示。(早期開示を目指す) ・半期開示準備。(開示内容については業界の要請事項を踏まえ検討)</p>	<p>〔平成18年度 下期〕 ・平成18年9月期の半期開示実施。(業界の要請事項を踏まえ開示) (ホームページへの掲載) ・各店舗組合員集会開催。</p>
<p>(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令等遵守のための実効性ある組織態勢の強化・構築に役員が先頭に立って努めることにより、役員のコンプライアンス意識と行動の徹底を図っていく。</li> <li>不祥事件等の未然防止のため、営業店に対する法令等遵守状況の点検強化など、コンプライアンス遵守の徹底に努め、常に最善、最良を目指した態勢整備を図っていく。</li> <li>個人情報保護法の施行に伴い、セキュリティーポリシーをはじめとする諸規程の遵守、各種安全対策基準の強化に努めるとともに、コンプライアンス委員会において、定期的に検証を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事長による年頭所感、総代会、各種会議等、可能な機会を捉え、コンプライアンスに対する取組姿勢を明示する。</li> <li>コンプライアンス違反等に対する懲罰について厳格な運用を行っていく。</li> <li>懲罰規程を廃止し賞罰規程を制定することにより、信賞必罰を明確にし、重要な賞罰事項については積極的に役職員に公表する。</li> <li>臨店指導を強化することで営業店への監視機能強化を図る。</li> <li>不正・事故の未然防止を図るため、事務規定等の随時見直しを実施する。</li> <li>個人情報保護法施行に伴う諸規程の遵守状況について、臨店を含めた営業店への検査・指導を行う。</li> <li>コンプライアンス担当者の役割を向上のためコンプライアンス担当者会議及び研修会を四半期毎に開催し、各店舗活動状況の総括、事例研究を行うことによ</li> </ul>	<p>〔平成17年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年度コンプライアンス・プログラム制定。</li> <li>臨店検査実施。</li> <li>個人情報保護法関連諸規程の制定、懲罰規程の賞罰規程への改定をはじめとする諸規程の制定・改定。</li> <li>コンプライアンス担当者会議・研修会開催。</li> <li>コンプライアンス・オフィサー認定試験の受験。</li> <li>個人データの漏洩・毀損等防止策、アクセスの記録及び分析、情報システムの稼働状況の記録及び分析、情報システムの監視ができるシステムの導入。</li> </ul>	<p>〔平成17年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス・マニュアル(法令等遵守ハンドブック)改定。</li> <li>顧問弁護士によるコンプライアンス研修開催(受講対象～理事・監事)</li> <li>臨店検査実施。</li> <li>コンプライアンス担当者会議・研修会開催。</li> <li>コンプライアンス・オフィサー認定試験の受験。</li> <li>「法令遵守状況のチェック表」「自己申告チェックリスト」「法令順守意識に関するアンケート」(部店長以上)の実施。</li> <li>諸規程の改定。(随時)</li> <li>個人データの漏洩・毀損等防止策(暗号化)アクセスにおける識別と認証、管理区分の設定及びアクセス制御、アクセス権限の管理ができるシステムの導入。(予定)</li> </ul>

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
		<p>り、店舗・地域間格差を是正し、法令順守の醸成に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>匿名による報告制度(専用メールアドレス解説)を積極的に活用するよう指導する。</li> <li>コンプライアンス担当者全員がコンプライアンス・オフィサー2級の資格を取得する。</li> <li>個人情報保護法の施行に伴い諸規程の整備及びデータの漏洩、毀損防止、アクセス権限の管理のためのシステムを導入する。</li> </ul>	<p>〔平成18年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2006年度コンプライアンス・プログラム制定。</li> <li>臨店検査実施。</li> <li>コンプライアンス担当者会議・研修会開催。</li> <li>コンプライアンス・オフィサー認定試験の受験。</li> <li>諸規程の改定。(随時)</li> </ul>	<p>〔平成18年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス担当者会議・研修会開催。</li> <li>臨店検査実施。</li> <li>コンプライアンス・オフィサー認定試験の受験。</li> <li>「法令遵守状況のチェック表」、「自己申告チェックリスト」、「法令順守意識に関するアンケート」(部店長以上)の実施。</li> <li>諸規程の改定。(随時)</li> </ul>
<p>(5) ITの戦略的活用</p>	<p>・現在の組合の経営環境からは既存のパソコンやLAN設備などを活用し、必要な業務を省力化・自動化・定型化することで一定の成果・改善を図れるものと考えており、投資額が少ない割に効果の大きい事務関連業務について小規模なITの活用を続けていく。 業界団体、業界の動向に基づく有効活用の検討と実践。 役職員全体の水準向上のための講習などを実施する事で全般的な「情報リテラシー」の引上げを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先度の高いシステムの利用環境の改善。</li> <li>渉外支援システムなどの活用方法の改善。</li> <li>LANシステムを利用したグループウェアの活用による生産性の向上策の実施。</li> <li>「しんくみあのネット」の活用による顧客サービスへの利用。</li> </ul>	<p>〔平成17年度 上期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優先度の高いシステム利用環境の改善のための取組の実施。</li> <li>ITによる改善効果の高い業務の洗出し作業の実施。</li> </ul>	<p>〔平成17年度 下期〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「しんくみあのネット」の活用策の周知。</li> <li>その他必要に応じたIT機器の活用。</li> </ul>
			<p>〔平成18年度 上期〕 平成17年下期取組を継続。</p>	<p>〔平成18年度 下期〕 平成17年下期取組を継続。</p>
<p>(6) 共同組織中央機関の機能強化</p>	<p>・全国信用組合中央協会、全国信用協同組合連合会との連携のもと、組合の市場リスク管理体制を強化、収益性を強化する。</p>	<p>・全国信用組合中央協会、全国信用協同組合連合会との連携を強化し、市場リスクや収益性確保に取組んで行く。</p>	<p>〔平成17年度 上期〕 協同組織中央機関との連携強化</p>	<p>〔平成17年度 下期〕 上半期取組を継続。</p>
			<p>〔平成18年度 上期〕 平成17年取組を継続。</p>	<p>〔平成18年度 下期〕 平成17年取組を継続。</p>

## 地域密着型金融推進計画

### 個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
3. 地域の利用者の利便性向上				
(1) 地域貢献等に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的には業界の全体的な動向に沿って開示を実施していく。</li> <li>地域の中小企業者に対する資金供給について、預金等が地域のためにどのように活かされているか 当組合の特殊性(広域/民族系)を踏まえた地域貢献の状況についての開示方法に対する工夫を進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>充実した分かりやすい情報開示を心がける。</li> <li>ホームページの拡充に力を入れる。</li> <li>ディスクロージャー誌の項目と開示内容の充実を計る。</li> </ul>	〔平成17年度 上期〕 ・ディスクロージャー誌の項目と開示内容の充実に関する検討。	〔平成17年度 下期〕 ・利用者からの質問等に対する Q&A を作成し、ホームページで公表するなどホームページの拡充による情報開示。 ・ディスクロージャー誌の項目と開示内容の充実。
			〔平成18年度 上期〕 平成17年下期取組を継続。	〔平成18年度 下期〕 平成17年下期取組を継続。
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>「金融改革プログラム」に掲げられた「利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立」について、地域の特性をも踏まえた利用者満足度アンケート調査等を実施してその結果を経営方針へ反映していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者満足度アンケート調査の実施。</li> <li>調査結果に対する分析、経営方針への反映。</li> </ul>	〔平成17年度 上期〕 ・利用者満足度アンケート調査の内容、実施方法等を検討。	〔平成17年度 下期〕 ・顧客に対する個別訪問、総代会を初めとする各種組合員集会、各種後援会事業、ホームページ等を通じた情報収集。 ・顧客満足度を測るアンケート調査の実施。 ・調査結果に対する分析・研究を行い来期以降の経営方針に積極的に反映させる。
			〔平成18年度 上期〕 平成17年下期取組を継続。	〔平成18年度 下期〕 平成17年下期取組を継続。
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等地域と一体となった取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き地域全体の活性化のため、文化・スポーツ等の行事支援及びボランティア活動を行うとともに、地域各種団体等と、「まちづくり」の視点で連携し、地域貢献をより一層推し進めるための情報・ノウハウを蓄積し貢献できるような体制を整えていく。</li> <li>また、地域活性化の情報発生基地としての役割をはたしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で行われる行事等に積極的に参加し、地域活性化に向けた地域と一体となった取組みを推進する。</li> <li>文化・スポーツ行事等の協賛、支援等を行う。</li> <li>チャリティー行事に参加や清掃活動等を行う。</li> <li>各種団体等と連携を強め情報の収集を努める。</li> <li>ホームページで情報発信を行う。</li> <li>地域コミュニティーの要望等があれば施設の貸出等を行う。</li> </ul>	〔平成17年度 上期〕 ・店舗周辺で行われた行事等に参加する。 ・組合のネットワークをいかした情報収集に努める。	〔平成17年度 下期〕 地域で行われる行事等に積極的に参加し、地域活性化に向けた地域と一体となった取組みを推進する。 ・文化・スポーツ行事等の協賛、支援等を行う。 ・チャリティー行事に参加や清掃活動等を行う。 ・各種団体等と連携を強め情報の収集を努める。 ・ホームページで情報発信を行う。 ・地域コミュニティーの要望等あれば施設の貸出等を行う。

地域密着型金融推進計画

個別項目の推進計画表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	スケジュール	
			〔平成18年度 上期〕 平成17年下期取組を継続。	〔平成18年度 下期〕 平成17年下期取組を継続。
4. 進捗状況の公表				
進捗状況の 公表	・実施する諸施策について随時状況を公表する。	・半期毎の進捗状況についてホームページ等で開示する。	〔平成17年度 上期〕 ・半期毎の進捗状況についてホームページ等で開示する。	〔平成17年度 下期〕 上半期取組を継続。
			〔平成18年度 上期〕 平成17年度取組を継続。	〔平成18年度 下期〕 平成17年度取組を継続。